

補助金交付申請書

第 号

年 月 日

兵庫県知事 様

住 所

団 体 名

代表者名

電 話 （ ） ー 番

電子メール

年度において、 事業を下記のとおり実施したいので、補助金 円を交付願いたく補助金交付要綱第3条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の内容及び経費区分（別記）

2 事業の着手予定年月日 年 月 日

事業の完了予定年月日 年 月 日

3 添付書類

別 記

収 支 予 算 書

1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
	円	
計		

2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
	円	
計		

(注) 収支の計は、それぞれ一致する。

誓約書

暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

- 1 条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団員に該当しないこと。
- 2 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に掲げる者に該当しないこと。
- 3 間接補助事業を行う場合にあっては、上記1又は2に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記1又は2に該当する者をその受託者とししないこと。
- 4 知事が、上記1及び2を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

年 月 日

（ 兵 庫 県 知 事
○ ○ ○ ○ ○ ） 様

住 所

団 体 名

代 表 者 名

電 話 （ ） ー 番

電 子 メール

補助金交付決定通知書

第 号

年 月 日

（補助事業者名） 様

兵庫県知事 印

年 月 日付け 第 号により申請のあった 事業補助金については、金 円を下記の条件を付して交付することに決定したので通知します。

記

- この補助金の交付の対象となる事業は、年 月 日付け 第 号により申請のあった事業とし、その内容は、事業補助金交付申請書に記載のとおりとする。
- 事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円
- 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、第1項の申請書に記載のとおりとする。
- 補助事業者は、補助金交付要綱に従わなければならない。
- この事業は、年 月 日までに完了しなければならない。
- 補助金交付の条件は、前各項に定めるもののほか、次のとおりとする。

年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

第 号

年 月 日

兵庫県知事 様

住 所

団 体 名

代表者名

電 話 () ー 番

電子メール

年 月 日付け 第 号により交付決定通知のあった 事業補助金について

ては、同通知の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|------------------------------|---|---|
| 1 補助金確定額 | 金 | 円 |
| (年 月 付け 第 号による額の確定通知書) | | |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額 (3 - 2) | 金 | 円 |

補助金変更交付申請書

第 年 月 日 号

兵庫県知事 様

住 所
団 体 名
代表者名
電 話 () ー 番
電子メール

年 月 日付け 第 号により補助金交付決定通知のあった 年度
()

事業の内容を下記のとおり変更し、補助金 円の交付を受けたいので、承認願いた
く補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、申請します。

記

- 変更の理由
- 事業内容及び経費区分（別記）
- 事業の着手予定年月日 (年 月 日)
年 月 日
事業の完了予定年月日 (年 月 日)
年 月 日
- 添付書類

※ 補助金の額を変更する場合は、変更前の額を上段に () 書で記入し、変更後の額をその下段に
記入すること。

補助金変更交付決定通知書

第 号

年 月 日

（補助事業者名） 様

兵庫県知事 印

年 月 日付け 第 号により変更申請のあった 年度

事業補助金については、下記のとおり変更して交付することに決定したので通知します。

記

1 この補助金の交付の対象となる事業は、年 月 日付け 第 号により申請のあった事業とし、その内容は補助金変更交付申請書に記載のとおりとする。

2 変更後の事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円
今回増（△減）額決定額	円

3 補助金交付の条件等については、上記のほか、年 月 日付け 第 号の

事業補助金交付決定通知書第3項から第6項までに定めるとおりとする。

補助事業中止（廃止）承認申請書

第 号

年 月 日

兵庫県知事 様

住 所

団 体 名

代表者名

電 話 （ ） ー

番

電子メール

年 月 日付け 第 号により交付決定のあった 年度

事業については、下記のとおり中止（廃止）したいので、承認願いたく補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 廃止予定年月日 年 月 日

中止予定期間 年 月 日から 年 月 日まで

様式第6号（第8条関係）

補助事業中止（廃止）承認通知書

第 号

年 月 日

（補助事業者名） 様

兵庫県知事 印

年 月 日付け 第 号により補助事業の中止（廃止）申請のあった 年度

事業補助金については、当該申請のとおり承認することに決定したので通知します。

補助事業遂行困難状況報告書

第 号

年 月 日

兵庫県知事 様

住 所

団 体 名

代表者名

電 話 （ ） ー

番

電子メール

年 月 日付け 第 号により交付決定のあった 年度 事

業については、下記のとおり事業の遂行が困難となったので、補助金交付要綱第9条第2項の規定に基づき、報告します。

記

1 事業の遂行が困難な理由

2 今後の見通しと所見

補助事業実績報告書

第 号

年 月 日

兵庫県知事 様

住 所

団 体 名

代表者名

電 話 () ー 番

電子メール

年 月 日付け 第 号により交付決定のあった 年度 事

業を下記のとおり実施したので、補助金交付要綱第11条の規定に基づき、その実績を報告します。

記

1 事業の内容及び経費区分（別記）

2 事業の着手年月日 (年 月 日)

年 月 日

事業の完了年月日 (年 月 日)

年 月 日

3 添付書類

（注）申請内容を上段に（ ）書で記入し、実績をその下段に記入する。

別記

収支決算書

1 収入の部

科目	決算額	摘要
	() 円	
	()	
	()	
計	()	

2 支出の部

科目	決算額	摘要
	() 円	
	()	
	()	
計	()	

(注) 1 収支の計は、それぞれ一致する。

2 県補助金は、見込額を記入する。

様式第9号（第13条関係）

補助金額確定通知書

第 号

年 月 日

（補助事業者名） 様

兵庫県知事 印

年度 事業補助金として下記のとおり補助金を確定したので通知
します。

記

確定額 金 円

補助金請求書

金 円也

ただし、 年度 補助金

補助金交付決定額	円（概算払のとき）
補助金確定額	円（精算払のとき）
既受領額	円
今回請求額	円

<根拠> 補助金交付決定通知	第		号（概算払のとき）
	年	月	日
補助金交付決定変更通知	第		号（概算払のとき）
	年	月	日
補助金確定通知	第		号（精算払のとき）
	年	月	日

上記のとおり、補助金を精算（概算）払によって交付されたく、 年度補助金交付要綱第14条
第1項（第2項）の規定に基づき、請求します。

年 月 日

兵庫県知事 様

請求者	住所		
	団体名		
	代表者名		
発行責任者	氏名		
	電話	()	— 番
	電子メール		
担当者	氏名		
	電話	()	— 番
	電子メール		

（添付書類）

補助金交付決定取消通知書

第 号

年 月 日

（補助事業者名） 様

兵庫県知事 印

年 月 日付け 第 号により申請のあった 事業補助

金については、下記のとおり決定したので通知します。

記

- 補助金額 円を取り消す。
- 事業に要するに経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円

- 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、別記のとおりとする。

（取消しの理由）